

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかの説明
(平成27年3月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位：百万円)

	公表連結貸借対照表		付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額			
(資産の部)				
現金預け金	965,274			
コールローン及び買入手形	283,250			
買入金銭債権	8,362			
特定取引資産	6,244			
金銭の信託	48,096			
有価証券	2,323,984		2-b, 6-b	
貸出金	6,228,014		6-c	
外国為替	14,281			
リース債権及びリース投資資産	13,349			
その他資産	185,282			
有形固定資産	87,999			
無形固定資産	16,886		2-a	
退職給付に係る資産	33,476		3	
繰延税金資産	2,880		4-a	
支払承諾見返	52,292			
貸倒引当金	△ 74,490			
資産の部合計	10,195,184			
(負債の部)				
預渡性預金	8,441,551			
コールマネー及び売渡手形	767,528			
債券貸借取引受入担保金	75,070			
特定取引負債	24,028			
借入金	5,424			
外国為替	39,821			
社債	309			
新株予約権付社債	25,000			
株予約権付社債	72,102			
その他負債	81,218			
賞与引当金	81,218			
退職給付に係る負債	3,015			
役員退職慰労引当金	3,467			
利息返還損失引当金	36			
利息返還損失引当金	36			
睡眠預金払戻損失引当金	1,357			
ポイント引当金	1,357			
ポイント引当金	70			
特別法上の引当金	70			
繰延税金負債	11			
繰延税金負債	12,991		4-b	
再評価に係る繰延税金負債	12,991		4-c	
支払承諾	11,462			
支払承諾	52,292			
負債の部合計	9,616,796			
(純資産の部)				
資本金	50,000		1-a	
資本剰余金	59,686		1-b	
利益剰余金	386,187		1-c	
自己株式	△ 24,320		1-d	
株主資本合計	471,553			
その他有価証券評価差額金	71,146			
繰延ヘッジ損益	71,146		5	
△ 315	△ 315			
土地再評価差額金	23,993			
退職給付に係る調整累計額	5,003			
その他の包括利益累計額合計	99,827			
新株予約権	511			3
少数株主持分	6,495		7	1b
純資産の部合計	578,387			
負債及び純資産の部合計	10,195,184			

(注記事項)

- 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。
- 社債には劣後特約付社債25,000百万円が含まれており、自己資本の構成の開示では、「Tier 2資本に係る基礎項目」の額に算入されております。

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかの説明（付表）
 （平成27年3月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準）

（注記事項）

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	50,000		1-a
資本剰余金	59,686		1-b
利益剰余金	386,187		1-c
自己株式	△ 24,320		1-d
株主資本合計	471,553		

（2）自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	471,553	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	109,686		1a
うち、利益剰余金の額	386,187		2
うち、自己株式の額（△）	24,320		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

（1）連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	16,886		2-a
有価証券	2,323,984		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	-	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	3,021		

（2）自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	7,461		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	6,402	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-		74

3. 退職給付に係る資産

（1）連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	33,476		3
上記に係る税効果	10,732		

（2）自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	22,743		15

4. 繰延税金資産

（1）連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	2,880		4-a
繰延税金負債	12,991		4-b
再評価に係る繰延税金負債	11,462		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	3,021		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	10,732		

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	-		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 315		5

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 330	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	2,323,984		6-b
貸出金	6,228,014	劣後ローン等を含む	6-c

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	18		
普通株式等Tier1相当額	18		16
その他Tier1相当額	-		37
Tier2相当額	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-		
普通株式等Tier1相当額	-		17
その他Tier1相当額	-		38
Tier2相当額	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	49,810		
普通株式等Tier1相当額	-		18
その他Tier1相当額	-		39
Tier2相当額	-		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る 調整項目不算入額	49,810		72
その他金融機関等（10%超出資）	2,479		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		23
その他Tier1相当額	-		40
Tier2相当額	-		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち 普通株式に係る調整項目不算入額	2,479		73

7. 少数株主持分

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
少数株主持分	6,495		7

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	122	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	1,656	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	404	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	48-49